

令和5年度決算状況				人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-O		
				令和2年国調 平成27年国調	11,418 12,231	人 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人				01		5458				III-O
				増減率	-6.6%	%	10,694人	10,386人				北海道		斜里町				2-1	
				面積	737.13 km ²	15人	10,888人	10,643人				01		5458				III-O	
				人口密度	47.8人/km ²		-1.8%	-2.4%				北海道		斜里町				III-O	
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)				
地方譲与税				1,933,698	18.2	1,879,253	30.3	第1次			1,311		1,461						
地方交付税				156,394	1.5	156,394	2.5	第2次			22.8		22.2						
配当金				674	0.0	674	0.0	第3次			966		1,240						
株式等譲渡所得割交付金				6,189	0.1	6,189	0.1				16.8		18.9						
分離課税所得割交付金				7,077	0.1	7,077	0.1				3,479		58.9						
地方消費税				-	-	-	-												
ゴルフ場利用税				311,279	2.9	311,279	5.0												
特別自動車取得消費税				-	-	-	-												
自動車取得消費税				1,262	0.0	1,262	0.0												
軽油引取税				-	-	-	-												
自動車税環境性能割交付金				15,191	0.1	15,191	0.2												
法人事業税				25,298	0.2	25,298	0.4												
地方人件費				4,624	0.0	4,624	0.1												
地方特別交付金				4,499	0.0	4,499	0.1												
新型コロナウイルス感染症対策交付金				125	0.0	125	0.0												
地方交付税				4,233,643	39.9	3,788,814	61.0												
内普通交付税				3,788,814	35.7	3,788,814	61.0												
内特別交付税				444,829	4.2	-	-												
内災害復興特別交付税				-	-	-	-												
内地方特別交付金				6,695,325	63.1	6,196,055	99.8												
交通安全対策特別交付金				724	0.0	724	0.0												
分担金・負担金				21,780	0.2	-	-												
使手用金				169,201	1.6	4,829	0.1												
手数料				38,559	0.4	-	-												
国庫支出金				901,719	8.5	-	-												
国有特別区財交付金				-	-	-	-												
都道府県支出金				867,579	8.2	-	-												
財産収入				51,715	0.5	-	-												
寄附金				334,649	3.2	-	-												
繰上り入金				104,208	1.0	-	-												
繰上り入金				350,237	3.3	-	-												
繰上り入金				158,026	1.5	9,240	0.1												
うち繰上り入金(特例分)				922,632	8.7	-	-												
うち繰上り入金(臨時財政対策債)				34,232	0.3	-	-												
歳入				10,616,358	100.0	6,210,848	100.0												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)								目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)				
区分				決算額	構成比	相当一般財源等	構成比	区分			決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	1,808,426	1,777,555		
人				1,493,672	14.5	1,341,243	20.3	区			90,162	0.9	3,054	90,162	基準財政必要額	5,597,240	5,382,092		
うち職員				902,234	8.8	801,889	-	議会			1,711,677	16.7	184,870	1,159,054	標準税収入額	2,290,895	2,225,359		
扶公				850,683	8.3	377,795	3.7	総務			1,917,723	18.7	89,210	1,165,190	標準財政規模	6,113,941	5,905,237		
元利償還金				1,075,331	10.5	981,129	15.7	民生			1,427,322	13.9	143,950	1,251,773	財政力指数	0.33	0.34		
元利償還金				1,053,662	10.3	961,468	15.4	衛生			1,152,000	0.0	-	652	実質収支比率(%)	5.5	5.9		
一時借入金				21,323	0.2	19,315	0.3	労働			896,649	8.7	631,290	224,942	公債費負担比率(%)	13.3	13.8		
一時的借入金				346	0.0	346	0.0	農林水産業			412,655	4.0	60,510	320,914	判断実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)				3,419,686	33.3	2,700,167	39.7	商工			1,004,315	9.8	477,584	509,307	断絶実質赤字比率(%)	11.4	11.7		
物件維持補修費				1,578,237	15.4	1,048,265	16.8	土木			486,474	4.7	-	462,725	比率将来負担比率(%)	42.1	58.0		
維持補修費				234,349	2.3	196,129	2.8	消防			1,246,743	12.1	318,218	880,271	積立金減価	1,646,205	1,442,010		
うち一部事務組合負担				1,736,014	16.9	1,512,197	19.9	教育			1,075,331	10.5	-	981,129	現在高	860,254	656,959		
繰上り入金				545,831	5.3	517,161	8.2	災害復旧			-	-	-	-	地方債現在高	11,316,151	11,447,181		
繰上り入金				756,329	7.4	648,240	7.1	公債			-	-	-	-	物等購入	60,211	97,026		
繰上り入金				622,808	6.1	453,839	-	諸支出金			-	-	-	-	債務負担行為	928,744	946,665		
投資				14,294	0.1	3,000	0.0	前年度繰上り入金			10,270,403	100.0	1,908,686	7,046,119	その他の	-	-		
投資				1,908,686	18.6	316,951	-	繰上り入金			1,323,103	12.6	14,967	14,967	収益事業収入	-	-		
内普通建設事業費				1,908,686	18.6	316,951	-	保健			560,200	5.5	1,743	1,743	土地開発基金	-	-		
うち補助				962,059	9.4	74,870	86.3%	営業			285,256	2.8	6,574	6,574	徴収現計	99.8	99.8		
うち単独				923,742	9.0	241,531	-	下水道			107,609	1.0	-	-	市町村民税	99.9	99.9		
災害復旧事業費				-	-	-	-	工業用水道			363,464	3.5	298	298	純固定資産税	99.9	99.9		
災害対策事業費				-	-	-	-	その他			-	-	-	-					
繰上り入金				10,270,403	100.0	7,046,119	-	繰上り入金			-	-	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政必要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政必要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)